西興部村 令和5年度財務書類

西興部村

<u>目次</u>

I. 新地方公会計制度の概要		
(1)統一的な基準の特徴		1
(2) 各財務表の概要		2
(3) 財務書類4表構成の相関関係		3
Ⅱ. 各会計区分の対象範囲		4
		_
Ⅲ。作成基準日		4
Ⅳ. 令和5年度財務書類		
(1)一般会計等財務4表		
【様式第1号】貸借対照表		5
【様式第2号】行政コスト計算書		7
	·算書	11
		13
注記(一般会計等	<u> </u>	23
(2)全体財務4表		
(= / = / / / / / / / / / / / / / / / /		28
		29
		30
	·算書	31
		32
7200 (2117)		
(3)連結財務4表		
【様式第1号】貸借対照表		44
【様式第2号】行政コスト計算書		45
【様式第3号】純資産変動計算書		46
【様式第4号】キャッシュフロー計	算書	47
注記(連結)		48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂:総務省)」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で 説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1)統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正かつ確実 な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を 採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明 責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記によ る現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコス ト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手 法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)及びフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称: BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか(資産保有状況)と、その資産はどのような財源により形成されているのか(財源調達状況)を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態(資産・ 負債・純資産の残高及び内訳)が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称: PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用(減価償却費を含む)と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト(純行政コスト)が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称: NW (Net Worth statement)

貸借対照表(BS)に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書(PL)で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

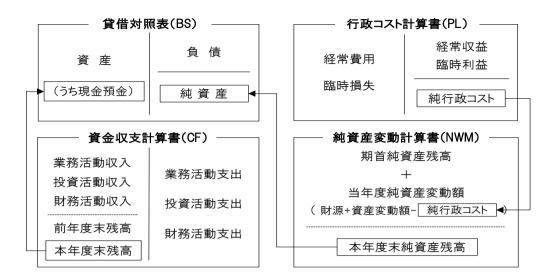
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称: CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動(業務活動、投資活動、財務活動)に区分して表示したものです。

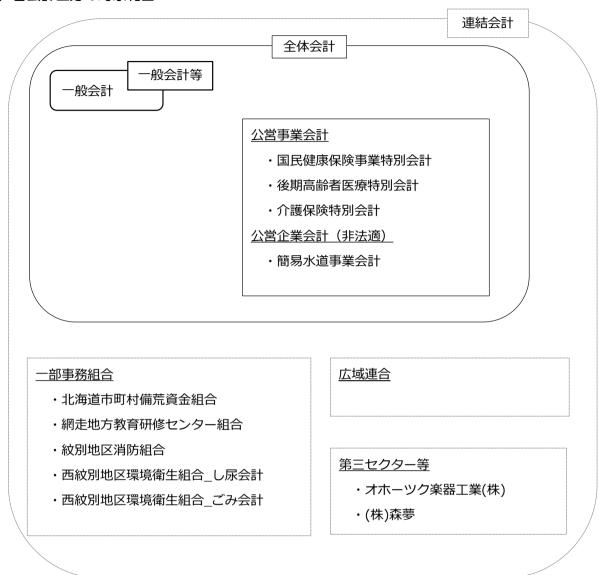
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び 資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表(BS)の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書(CF)における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表(BS)の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書(NWM)の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書(PL)の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書(NWM)の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日(令和5年度末)とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類

(1)一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

養照 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	(令和6年3月31日現在)					
日東東京	科目	金額	科目	(単位: 千円)_		
国定資産						
有形固定資産 1.512.402		14, 924, 244		3, 460, 541		
事業用資産				3, 245, 110		
土地			_ · · · · · ·	-		
現場				215 431		
建物 (210, 401		
建物域価償却累計額				_		
工作物液価値割累計額 A 265.290	1 - 11 -			F21 072		
工作物減価償却累計額 松島						
船舶	** ***			497, 428		
総的部議価償却累計額		△ 265, 290		_		
浮標等減価(常知累計額		-		_		
	船舶減価償却累計額	_		_		
解空機滅価償却累計額	浮標等	-	前受収益	-		
航空機減価償却累計額	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24, 544		
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 生物 生物減価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 その他 その他 その他の資力 を受けるの質が がいます。 を受けるのでは を受けるのでは をしての他の資産 をしての他 投資をの他の資産 をの他 投資をの他の資産 をの他 投資をの他の資産 をの他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 と	航空機	-	預り金	_		
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 生物 生物減価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 その他 その他 その他の資力 を受けるの質が がいます。 を受けるのでは を受けるのでは をしての他の資産 をしての他 投資をの他の資産 をの他 投資をの他の資産 をの他 投資をの他の資産 をの他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 との他 と	航空機減価償却累計額	_	その他	_		
その他減価償却累計額		_		3, 982, 513		
建設仮勘定 インフラ資産 ・ 1.552 建物 ・ 2.018.240 ・ 1.552 建物 ・ 2.018.280 ・ 2.		_		3, 232, 010		
		_		15 632 385		
土地 1,552 達物 571,826		2 018 240				
建物			未剃刀(个足刀)	2 3, 922, 043		
建物減価償却累計額						
工作物域価償却累計額	. —					
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品		•				
その他減価償却累計額						
その他減価償却累計額	工作物減価償却累計額	△ 2, 617, 268				
建設仮勘定	その他	-				
物品 液価償却累計額	その他減価償却累計額	-				
物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 有価証券 有価証券 有の他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 3.706,245 後収不能引当金 洗動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 2.073,289 液債基金 その他 3.706,245 後収不能引当金 708,141 財政調整基金 減債基金 未収金 短期貸付金 2.073,289 高61,861 その他 3.706,245 後収不能引当金 708,141 財政調整基金 河の8,141 財政調管産 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 年 その他 その他 その他 年 その他 その他 そ 年 そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ	建設仮勘定	14, 300				
物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 有価証券 有価証券 有の他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 3.706,245 後収不能引当金 洗動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 2.073,289 液債基金 その他 3.706,245 後収不能引当金 708,141 財政調整基金 減債基金 未収金 短期貸付金 2.073,289 高61,861 その他 3.706,245 後収不能引当金 708,141 財政調整基金 河の8,141 財政調管産 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 年 その他 その他 その他 年 その他 その他 そ 年 そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ そ		524, 971				
## 形固定資産 875						
ソフトウェア 875 その他 - 投資その他の資産 5,854,465 投資及び出資金 57,449 有価証券 48,020 出資金 - その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 328 長期貸付金 17,180 基金 561,861 その他 1,511,428 その他 1,511,428 初収不能引当金 568,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - 中棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 被収不能引当金 -						
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 有価証券 自力量金 名の他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 をの他 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名						
投資その他の資産 5,854,465 投資及び出資金 57,449 有価証券 48,020 出資金 9,429 その他 - 長期延滞債権 328 長期貸付金 17,180 基金 2,073,289 減債基金 561,861 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - その他 - 微収不能引当金 - 機収不能引当金 - 本資産合計 11,710,34		-				
投資及び出資金 57, 449 48, 020 日前		E 0E1 16E				
### AB 020						
出資金 9,429 その他 - 投資損失引当金 - 長期貸付金 17,180 基金 2,073,289 減債基金 561,861 その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - 本の他 - 微収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34						
その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 328 長期貸付金 17, 180 基金 2,073,289 減債基金 561,861 その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 機収不能引当金 - 神資産合計 11,710,34						
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 - 328 17,180 2,073,289 減債基金 17,180 2,073,289 561,861 761,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 - 4 26 流動資産 768,611 現金預金 未収金 224 短期貸付金 未収金 224 短期貸付金 - 4 基金 - 4 224 224 224 224 224 224 224 224 224 2		9, 429				
長期延滞債権 328 長期貸付金 17, 180 基金 2,073,289 減債基金 561,861 その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 独収不能引当金 -		_				
長期貸付金 17, 180 基金 2, 073, 289 減債基金 561, 861 その他 1, 511, 428 その他 3, 706, 245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768, 611 現金預金 60, 246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708, 141 財政調整基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11, 710, 34		_				
基金 2,073,289	長期延滞債権					
減債基金 561,861 その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	長期貸付金	•				
その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	基金	2, 073, 289				
その他 1,511,428 その他 3,706,245 徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	減債基金	561, 861				
その他 徴収不能引当金 3,706,245 △ 26 流動資産 768,611 現金預金 未収金 60,246 長期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 減債基金 - 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 - 被収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34						
徴収不能引当金 △ 26 流動資産 768, 611 現金預金 60, 246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708, 141 財政調整基金 708, 141 減債基金 - ##卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34						
流動資産 768,611 現金預金 60,246 未収金 224 短期貸付金 - 基金 708,141 財政調整基金 708,141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	· · · · ·					
現金預金						
未収金 224 短期貸付金 - 基金 708, 141 財政調整基金 708, 141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11, 710, 34						
短期貸付金 - 基金 708, 141 財政調整基金 708, 141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34						
基金 708, 141 708, 141 708, 141 減債基金 - 棚卸資産 - その他 で収収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34		224				
財政調整基金 708, 141		700 411				
減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34		•				
棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34		708, 141				
その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	減債基金	-				
その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34	棚卸資産	-				
徴収不能引当金 - 純資産合計 11,710,34		_				
		_	純資産合計	11, 710, 342		
資産合計 15,692,855 負債及び純資産合計 15,692,85		15, 692, 855		15, 692, 855		

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約157億円の資産を形成してきています。

・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など

・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約183億円、その減価償却累計額は約119億円で、約65%が経年で消費された計算になります。 これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。 総額は約40億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は 約37,4億円です。

• 1年内償還予定地方… 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。

・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約117億円あります。

• 固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有する。

・余剰分(不足分) … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。

流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債(将来現金等支出を見

込む)を控除した額。

マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必

要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位:千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
15,692,885	15,701,074	15,527,080
【負債】		(単位:千円)
令和5年度	令和4年度	令和3年度
3,982,513	4,149,606	4,022,555
【純資産】		(単位:千円)
令和5年度	令和4年度	令和3年度
11,710,342	11,551,468	11,504,525

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単<u>位:千円)</u>

科目金額経常費用2,314,593業務費用1,413,859人件費488,516職員給与費360,639賞与等引当金繰入額24,544退職手当引当金繰入額-その他103,333物件費447,106維持補修費21,628減価償却費436,319その他-その他の業務費用20,290支払利息12,234徴収不能引当金繰入額30その他8,026移転費用900,734補助金等696,408社会保障給付65,238他会計への繰出金137,558その他1,529経常収益373,978使用料及び手数料110,234その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失-資産院売却損4,046投資損失補償等引当金繰入額-長の他-臨時利益1資産売却益-その他-純行政コスト1,944,661		<u> (単122:十円)</u>
業務費用 1,413,859 人件費 488,516 職員給与費 360,639 賞与等引当金繰入額 - その他 103,333 物件費等 905,053 物件費 447,106 維持補修費 21,628 減価償却費 436,319 その他 - その他 - その他 30 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 373,44 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 投資損失前買等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 会議 1 会議 - 会議 -	科目	金額
人件費 488,516 職員給与費 360,639 賞与等引当金繰入額 24,544 退職手当引当金繰入額 - その他 103,333 物件費等 447,106 維持補修費 21,628 減価償却費 436,319 その他 - その他の業務費用 20,290 支払利息 30 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 1,529 経常収益 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 263,744 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 災害復旧事業費 4,046 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 会院院	経常費用	2, 314, 593
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 物件費 推持補修費 減価價如費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他の業務費用 支払利息 もないでのし 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の会 移転費用 のの、734 補助金等 名の他 名会保障給付 の会計への繰出金 その他 名方、238 他会計への繰出金 その他 名方、238 他会計への繰出金 名の他 名方、238 を変に を変に をの他 名が会保障給付 のの、734 をの他 名が会保障給付 のの、734 をの他 名が会保障給付 のの、734 をの他 名が会保障給付 のの、734 もののの、734 もののの、734 ものののののののののののののののののののののののののののののののののののの	業務費用	1, 413, 859
選与等引当金繰入額	人件費	488, 516
退職手当引当金繰入額 - その他 103, 333 物件費等 905, 053 物件費 447, 106 維持補修費 21, 628 滅価償却費 436, 319 その他 - その他の業務費用 20, 290 支払利息 12, 234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8, 026 移転費用 900, 734 補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 1, 529 経常収益 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1,940, 616 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 保証 1,040 有66 日 1,040	職員給与費	360, 639
その他 103, 333 物件費等 905, 053 物件費 447, 106 維持補修費 21, 628 減価償却費 436, 319 その他 - その他の業務費用 20, 290 支払利息 12, 234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8, 026 移転費用 900, 734 補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 1, 529 経常収益 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1,940, 616 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 4, 046 投資損失引当金繰入額 - 保護・利益 4, 046 高時利益 1 資産売却益 1 6 産売却益 1 6 産売却益 1 6 産売却益 1 6 産売却益 1 6 の他 - 1	賞与等引当金繰入額	24, 544
物件費等 905, 053 物件費 447, 106 維持補修費 21, 628 減価償却費 436, 319 その他 - その他の業務費用 20, 290 支払利息 12, 234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8, 026 移転費用 900, 734 補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1, 940, 616 臨時損失 4, 046 投資損失引当金繰入額 - 長衛院売却損 4, 046 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 大の他 - 高時間 - 大の他 - 高時間 <t< td=""><td>退職手当引当金繰入額</td><td>_</td></t<>	退職手当引当金繰入額	_
物件費 447, 106 維持補修費 21, 628 減価償却費 436, 319 その他 - その他の業務費用 20, 290 支払利息 30 後収不能引当金繰入額 30 その他 8, 026 移転費用 900, 734 補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1, 940, 616 臨時損失 4, 046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4, 046 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -	その他	103, 333
維持補修費 21,628 減価償却費 436,319 その他 - その他の業務費用 20,290 支払利息 12,234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 1,529 経常収益 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 263,744 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 投資損失引当金繰入額 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 年の他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 資産売却益 1 その他 - 回 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	物件費等	905, 053
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 移転費用 900,734 補助金等 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 その他 名での他 名での検出金 その他 名での検出金 その他 名での検討を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	物件費	447, 106
その他の業務費用 20,290 支払利息 12,234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 1,529 経常収益 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 263,744 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 年の他 50 年別 4,046 在の他 50 年別 4,046 在の他 50 年別 4,046 在の他 50 年別 5	維持補修費	21, 628
その他の業務費用 20,290 支払利息 12,234 徴収不能引当金繰入額 30 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 263,744 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -	減価償却費	436, 319
支払利息12,234徴収不能引当金繰入額30その他8,026移転費用900,734補助金等696,408社会保障給付65,238他会計への繰出金137,558その他1,529経常収益373,978使用料及び手数料110,234その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失4,046災害復旧事業費-資産除売却損4,046投資損失引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	その他	_
徴収不能引当金繰入額 その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 7,558 その他 1,529 経常収益 373,978 使用料及び手数料 その他 263,744 神経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 臨時利益 高時利益 その他 にいては、おいては、おいては、おいては、おいては、おいては、おいては、かいては、かいては、おいては、かいては、かいては、かいては、かいては、かいては、かいては、かいては、か	その他の業務費用	20, 290
その他 8,026 移転費用 900,734 補助金等 696,408 社会保障給付 65,238 他会計への繰出金 137,558 その他 1,529 経常収益 373,978 使用料及び手数料 110,234 その他 263,744 純経常行政コスト 1,940,616 臨時損失 4,046 投資損失引当金繰入額 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 高時利益 1 資産売却益 1 資産売却益 1	支払利息	12, 234
移転費用 900, 734 補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 1, 529 経常収益 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1, 940, 616 臨時損失 4, 046 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - の他 - 臨時利益 その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 - の他	徴収不能引当金繰入額	30
補助金等 696, 408 社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 1, 529 経常収益 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1, 940, 616 臨時損失 4, 046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4, 046 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 高時利益 1 資産売却益 1 資産売却益 1	その他	8, 026
社会保障給付 65, 238 他会計への繰出金 137, 558 その他 1, 529 経常収益 373, 978 使用料及び手数料 110, 234 その他 263, 744 純経常行政コスト 1,940, 616 臨時損失 4,046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 7の他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 資産売却益 1 その他 - ク	移転費用	900, 734
他会計への繰出金137,558その他1,529経常収益373,978使用料及び手数料 その他110,234その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他4,046投資損失引当金繰入額 その他-臨時利益 会の他1資産売却益 その他1資産売却益 その他-	補助金等	696, 408
その他1,529経常収益373,978使用料及び手数料110,234その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失4,046災害復旧事業費-資産除売却損4,046投資損失引当金繰入額-長本補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	社会保障給付	65, 238
経常収益373,978使用料及び手数料110,234その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失4,046災害復旧事業費-資産除売却損4,046投資損失引当金繰入額-長株補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	他会計への繰出金	137, 558
使用料及び手数料 その他110, 234263, 744純経常行政コスト1, 940, 616臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長補償等引当金繰入額 その他4,046投票付款 資産売却益 その他-臨時利益 資産売却益 その他1資産売却益 その他-	その他	1, 529
その他 263,744 純経常行政コスト	経常収益	373, 978
その他263,744純経常行政コスト1,940,616臨時損失4,046災害復旧事業費-資産除売却損4,046投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	使用料及び手数料	110, 234
臨時損失 4,046 災害復旧事業費 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -		263, 744
災害復旧事業費 - 資産除売却損 4,046 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -	純経常行政コスト	1, 940, 616
資産除売却損4,046投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	臨時損失	4, 046
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他-臨時利益1資産売却益1その他-	資産除売却損	4, 046
その他 - 臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -	投資損失引当金繰入額	_
臨時利益 1 資産売却益 1 その他 -		_
資産売却益 1 その他 -	その他	_
資産売却益1その他-	臨時利益	1
その他 -		1
		_
		1, 944, 661

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな 割合を占めています。

本年度の経常費用合計(経常行政コスト)は約23億円になりました。

【業務費用】

• 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。

・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、

非常勤職員の賃金や報酬など。

• その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

・補助金等 ・ 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。 ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.7億円です。 経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約19億円です。 これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約19億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】 (単位:千円)

2.7.3.3.7.		`	
令和5年度	令和4年度	令和3年度	
1,944,661	2,181,518	1,901,211	

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	11, 551, 468	15, 656, 243	△ 4, 104, 776
純行政コスト (Δ)	△ 1, 944, 661		△ 1, 944, 661
財源	2, 087, 569		2, 087, 569
税収等	1, 831, 928		1, 831, 928
国県等補助金	255, 641		255, 641
本年度差額	142, 908		142, 908
固定資産等の変動(内部変動)		△ 39, 924	39, 924
有形固定資産等の増加		429, 967	△ 429, 967
有形固定資産等の減少		△ 441, 372	441, 372
貸付金・基金等の増加		193, 016	△ 193, 016
貸付金・基金等の減少		△ 221, 534	221, 534
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	5, 668	5, 668	
その他	10, 298	10, 397	△ 99
本年度純資産変動額	158, 874	△ 23,859	182, 733
本年度末純資産残高	11, 710, 342	15, 632, 385	△ 3, 922, 043

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。 純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることが出来ます。

②本年度純資産減少額

・ 有形固定資産等の増加

資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。

・ 有形固定資産等の減少

「減価償却費」+「資産所売却損」+「資産売却収入」から集計されます。

・貸付金・基金等の増加

「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。

・貸付金・基金などの増加

「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額 を計上することがあります。

• 資産評価差額

有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。

• 無償所管換等

有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。 無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したこ とを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることになります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受す る一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価 償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったとことになります。

このような増減によって貸借対照表にある令和5年度末の純資産は約1.6億円増加しまし た。

(畄位・工田)

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【大年氏幼次安亦新始】

【个十尺代貝庄友到识】		(半世・113/
令和5年度	令和4年度	令和3年度
158,874	46,943	▲ 2,735

【本年度末純資産残高】 (単位:千円)

		\— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	1 3/
令和5年度	令和4年度	令和3年度	
11,710,342	11,551,468	11,504,525	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目金額【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出1,876,3 975,0 486,0 486,1 12,3 8,0	606 612
業務支出1,876.3業務費用支出975.0人件費支出486.0物件費等支出468.7支払利息支出12.2	606 612
業務費用支出975.0人件費支出486.0物件費等支出468.0支払利息支出12.2	606 612
業務費用支出975.0人件費支出486.0物件費等支出468.0支払利息支出12.2	612
人件費支出 486, 物件費等支出 468, 支払利息支出 12,	612
支払利息支出 12,5	734
支払利息支出 12,5	
	234
コー・ラ ひがいしょう さい しょうしょう しょう	026
移転費用支出 900,	
補助金等支出 696,	
社会保障給付支出 65,	
他会計への繰出支出 137,	
1111	529
業務収入 2, 268,	
税収等収入 1,831,1	
国県等補助金収入 205,5 使用料及び手数料収入 110,5	
その他の収入 120,	/48
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入 001	-
業務活動収支 391,	790
【投資活動収支】	050
投資活動支出 622, 622, 622, 622, 622, 622, 622, 622	
公共施設等整備費支出 429,	
基金積立金支出 138,0	086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出 54,8	800
その他の支出	-
投資活動収入 272,	
国県等補助金収入 50, 2	
基金取崩収入 171, 2	
貸付金元金回収収入 50,0	
24,222	909
その他の収入	-
投資活動収支 △ 350, 3	388
【財務活動収支】	400
財務活動支出 503,4	
地方債償還支出 503,4	432
その他の支出	
財務活動収入 477,	
地方債発行収入 477,	500
その他の収入	-
財務活動収支 △ 25,5	
本年度資金収支額 15,4	
前年度末資金残高 44,	
本年度末資金残高 60,5	246

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	60, 246

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減を I 業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、 3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

• 業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。

・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。

・ 臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約3.9億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。

• 投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。

・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.26億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.15億円の余剰となり、前年度末資金残高約0.45億円を加えて本年度末資金残高は約0.6億円余剰になりました。

【様式第5号】

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細 ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位・千円)

①有形固定貧産の明細							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) — (E) (G)
事業用資産	15, 730, 950	130, 049	4, 920	15, 856, 080	8, 893, 217	340, 801	6, 962, 863
土地	1, 511, 689	5, 633	4, 920	1, 512, 402	-	-	1, 512, 402
立木竹	1, 034, 567	_	-	1, 034, 567	-	-	1, 034, 567
建物	12, 044, 621	39, 757	-	12, 084, 378	8, 627, 927	287, 887	3, 456, 452
工作物	1, 140, 073	84, 659	-	1, 224, 733	265, 290	52, 914	959, 442
船舶	-	-	-		ı	-	-
浮標等	-	-	-		ı	-	-
航空機	-	-	-		ı	-	-
その他	-	_	-	_	ı	_	-
建設仮勘定	-	_	-	1	ı	-	_
インフラ資産	4, 726, 816	294, 185	9, 517	5, 011, 484	2, 993, 244	95, 518	2, 018, 240
土地	1, 530	56	35	1, 552	ı	-	1, 552
建物	571, 826	-	-	571, 826	375, 977	7, 676	195, 849
工作物	4, 138, 323	285, 483	-	4, 423, 806	2, 617, 268	87, 842	1, 806, 539
その他	-	_	-	_		_	_
建設仮勘定	15, 136	8, 646	9, 482	14, 300		-	14, 300
物品	505, 063	19, 908	_	524, 971	437, 169	-	87, 802
合計	20, 962, 828	444, 143	14, 437	21, 392, 534	12, 323, 631	436, 319	9, 068, 904

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1, 345, 979	884, 469	228, 702	186, 225	3, 753, 842	-	361, 802	201, 843	6, 962, 863
土地	517, 838	201, 085	2, 690	1, 689	752, 357	-	2, 914	33, 831	1, 512, 402
立木竹	-	-	-	-	1, 034, 567	-	_	-	1, 034, 567
建物	823, 524	682, 969	226, 012	174, 565	1, 251, 957	-	290, 702	6, 724	3, 456, 452
工作物	4, 618	415	-	9, 972	714, 962	-	68, 187	161, 289	959, 442
船舶	-	-	-	-	-	-	_	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	_	-	_
航空機	-	-	-	-	_	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	_	-	_
建設仮勘定	-	-	-	_	-	_	-	-	-
インフラ資産	1, 903, 289	-	-	-	45, 189	-	-	69, 762	2, 018, 240
土地	1, 552	-	-	-	-	-	_	-	1, 552
建物	195, 849	-	-	-	_	-	-	-	195, 849
工作物	1, 691, 588	-	-	-	45, 189	-	_	69, 762	1, 806, 539
その他	-	_	-	_	-	_	_	-	-
建設仮勘定	14, 300	-	-	-	-	-	_	-	14, 300
物品	0	2, 181	0	29, 151	23, 120	1, 307	19, 780	12, 263	87, 802
合計	3, 249, 268	886, 649	228, 702	215, 376	3, 822, 151	1, 307	381, 582	283, 868	9, 068, 904

③投資及び出資金の明細 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(参考) 財産に関す る調書記載額
オホーツク楽器工業株式会社	1		26, 950				
(株)森夢	1		20, 000				
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1, 000				
北海道曹達株式会社	1		70				
合計	0	-	48, 020	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関す る調書記載額
				-		-			
合計	-	-	-	_	_	_	-	_	_

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関す る調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7, 500			_		-	_		7, 500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			1		_	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			ı		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			ı		_	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			I		_	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150					-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			1		_	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			ı		-	-		300	
						_	-		-	
合計	9, 429	_	-	_	_	_	-	_	9, 429	_

合計

④基金の明細						(単位:千円)
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	708, 141				708, 141	
減債基金	561, 861				561, 861	
北海道市町村備荒資金組合	3, 706, 245				3, 706, 245	
社会福祉事業基金	138, 426				138, 426	
公共施設整備基金	623, 460				623, 460	
名寄代替輸送確保基金	279, 669				279, 669	
ふるさと振興事業基金	116, 867				116, 867	
西興部義務教育施設整備基金	230, 303				230, 303	
森の美術館「木夢」基金	390				390	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	39, 647				39, 647	
バイオガスプラント事業基金	64, 868				64, 868	
森林環境譲与税基金	17, 777				17, 777	
					-	
					-	

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

6, 487, 675

- 受到 並 の					(TE: 113)
相手先名または種別	長期貸	貸付金	短期貨	(参考)	
相子尤有または程列	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
保健師等修学資金貸付金	17, 180				
合計	17, 180		-	ı	

6, 487, 675

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

● 区別た市民権の が帰		(TE: 11)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	_	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	136	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	-	
財産収入	193	
諸収入	-	
小計	328	26
合計	328	26

⑦未収金の明細

<u> </u>		(
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	_	_
【未収金】		
税等未収金		
住民税	224	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	224	_
合計	224	_

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

1	単位	千	т	١
٦	# 11/	_	п	u

(C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	M									(T II 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の	市場公募債			その他
性規	地力 银 然 向	うち1年内償還予定	以府貝並		巾牛虾1	金融機関	印物五券良	うち共同発行債	うち住民公募債	(O) IE
【通常分】	3, 509, 303	438, 333	3, 292, 096	61, 702	-	-	-		-	155, 506
一般公共事業	1, 128	307	1, 128							
公営住宅建設	397, 399	50, 559	345, 927							51, 472
災害復旧	4, 163	1, 100	4, 163							
教育・福祉施設	136, 239	24, 549	126, 139							10, 100
一般単独事業	141, 873	26, 680		47, 939						93, 934
その他	2, 828, 501	335, 138	2, 814, 739	13, 763						
【特別分】	233, 235	59, 095								
臨時財政対策債	132, 221	49, 381	29, 606	949		30, 854				70, 812
減税補てん債	419	226	419							
退職手当債										
その他	100, 595	9, 488	843	99, 751						
合計	3, 742, 538	497, 428	3, 322, 964	162, 402	_	30, 854		-	_	226, 318

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

								(++:11)
地方债残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3, 742, 538	3, 532, 892	185, 287	17. 340	3, 911	193	_	2, 915	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位・千円)

									(十四・111)
地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3, 742, 538	497, 428	475, 699	415, 009	424, 159	399, 817	1, 290, 356	240, 070	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

受付足の大利不須が行びれた。	[7] [60] [M·安
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
运 力	削牛皮木戏同	本 中 及 垣 加 般	目的使用	その他	一 本 中 及 木 残 向
徴収不能引当金	102	30	106		26
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	358, 497		143, 066		215, 431
損失補償等引当金	1				-
賞与等引当金	22, 640	24, 544	22, 640		24, 544
合計	381, 239	24, 574	165, 811	-	240, 001

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位・千円)

(1) 補助金等の明細 (単位: 十)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
ルロけ、のハサ佐部笠数併せい合笠	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	2, 698	オホーツク楽器工業LED化事業補助金
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営土地改良事業負担金	道営事業	92, 788	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
()) 有力更產力/	計		95, 486	
	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	37, 500	運営補助金・イベント開催支援事業補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	80, 700	紋別地区消防組合負担金
	北海道後期高齡者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	12, 848	療養給付費負担金
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9, 884	ごみ処理費分担金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1, 550	技術者確保支援事業補助金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	230	網走地方教育研修センター組合負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	115, 092	物価高騰対策支援・人材確保対策・運営補助金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	18, 469	名寄線代替バス運営協議会負担金
その他の補助金等	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18, 964	中山間地域等直接支払交付金
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	12, 085	オホーツク紋別空港利用促進助成金
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	12, 312	新規就農者支援事業等補助金
	商工会運営費補助金	西興部村商工会	9, 514	商工会運営費補助金
	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	16, 681	電気・燃料費高騰事業者等支援金
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	27, 590	低所得者世帯等給付金
	地域振興券発行事業補助金	村民	19, 489	地域振興券発行事業補助金
	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業	畜産事業者	42, 300	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業
	発電機整備補助金	農業振興事業	18, 960	発電機整備補助金
	負担金・補助金その他	その他	146, 755	補助金・負担金等
	計		600, 923	
合計			696, 408	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(1)財源の明細

(単位・壬四)

(1) 別線の明神				(単位:十円)	
会計	区分	区分財源の内容		金額	
		地方税		143, 505	
		税関連交付金		35, 552	
	税収等	分担金及び負担金		16, 198	
	优拟寺	地方交付税		1, 626, 880	
		寄附金		9, 793	
		/]	\計	1, 831, 928	
一般会計		資本的 補助金	国庫支出金	26, 790	
一般去計			都道府県等支出金	23, 469	
			計	50, 259	
	国県等補助金	60 245 A.L	国庫支出金	127, 114	
			経常的 補助金	都道府県等支出金	78, 268
		.LIH. 177. 邓r	計	205, 382	
		小計		255, 641	
	·	合計		2, 087, 569	

(2) 財源情報の明細

(2) 財源情報の明細					(単位:千円)	
区分	金額		内訳			
医刀	並領	国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	1, 944, 661	205, 382	116, 335	1, 323, 741	299, 203	
有形固定資産等の増加	429, 967	50, 259	361, 165	18, 543		
貸付金・基金等の増加	193, 016			193, 016		
その他						
合計	2, 567, 644	255, 641	477, 500	1, 535, 300	299, 203	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	60, 246
合計	60, 246

注記 【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著し く低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に 該当するものとしています。

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産) 定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計ト基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金 過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って います。

• 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ています。

(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法 に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等額(3ヶ月以内の短期投資など)を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理 税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。 平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2)表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃 該当する事象はありません。
- (2)組織・機構の大幅な変更 該当する事象はありません。
- (3)地方財政制度の大幅な改正 該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生 該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象 該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務 該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。 一般会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 差異はありません。
 - ③ 出納整理期間について 財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の 受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。 (地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日を もって閉鎖する。」)
 - ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率- %連結実質赤字比率- %実質公債費比率9.2 %将来負担比率- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

一 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 継続費逓次繰越額 (一般会計) 繰越明許費 (一般会計) 事故繰越額 (一般会計)

一 千円

1,311 千円 一 千円

- ⑧ 過年度修正などに関する事項 該当する事象はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など 従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
 - 売却可能資産の範囲及び内訳範囲普通財産のうち活用が図られていない公共資産内訳
 - ③ 減価償却累計額 間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 該当する事象はありません。

一 千円

⑤ 基金借入金(繰替運用)の内容 減債基金の繰替運用の資金額

一 千円

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 健全化資料 4⑩表より 2,786,520 千円

⑦ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

ア. 標準財政規模1,704,474 千円イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算
入額2,956 千円ウ. 将来負担額4,450,949 千円エ. 充当可能金額6,026,819 千円オ. 特定財源見込額325,072 千円カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額2,920,317 千円

- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務 該当する事象はありません。
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物 該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

- 千円

- ⑪ PFI事業に係る資産 該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項 該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
 - ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として 固定資産等の形態で保有されています。 余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保 有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く。) 404,024 千円 投資活動収支(基金積立支出/取崩収入を除く) △ 383,599 千円 基礎的財政収支 20,425 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,062,871	3,002,625
繰越金に伴う差額	44,776	_
資金収支計算書	3,018,095	3,002,625

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金44,776千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書

業務活動収支	391,790 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	50,259 千円
未収金の増減額	170 千円
長期延滞債権の増減額	△ 184 千円
減価償却費	△ 436,319 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	△ 1,904 千円
退職手当引当金の増減額	143,066 千円
徴収不能引当金の増減額	76 千円
資産除売却損益	△ 4,045 千円
純資産変動計算書の本年度差額	142,908 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 一時借入金の限度額

一时旧人並仍成長朗

千円

⑤ 重要な非資金取引 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	HA
固定資産	16, 420, 114		3, 985, 095
	, ,	固定負債	
有形固定資産	10, 564, 699	地方債等	3, 769, 664
事業用資産	6, 965, 885	長期未払金	-
土地	1, 512, 402	退職手当引当金	215, 431
立木竹	1, 034, 567	損失補償等引当金	
建物	12, 098, 304	その他	
建物減価償却累計額	△ 8, 638, 831	流動負債	599, 479
工作物	1, 224, 733	1年内償還予定地方債等	573, 441
工作物減価償却累計額	△ 265, 290	未払金	_
名		未払費用	_
			_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26, 038
航空機	_	預り金	_
航空機減価償却累計額	_	その他	_
	_		4 504 574
その他	-	負債合計	4, 584, 574
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	17, 166, 130
インフラ資産	3, 510, 511	余剰分(不足分)	△ 4, 510, 558
	1, 552		۵ ۲, ۵۱۵, ۵۵۵
土地	·	他団体出資等分	_
建物	1, 936, 051		
建物減価償却累計額	△ 1, 217, 048		
工作物	12, 327, 076		
工作物減価償却累計額	△ 9, 551, 419		
	<u> </u>		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14, 300		
物品	529, 972		
	△ 441, 669		
物品減価償却累計額	·		
無形固定資産	875		
ソフトウェア	875		
その他	-		
投資その他の資産	5, 854, 541		
投資及び出資金	57, 449		
有価証券	48, 020		
出資金	9, 429		
その他	-		
投資損失引当金	_		
	414		
長期延滞債権			
長期貸付金	17, 180		
基金	2, 073, 289		
減債基金	561, 861		
その他	1, 511, 428		
	3, 706, 245		
その他			
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	820, 031		
現金預金	73, 445		
未収金	570		
	370		
短期貸付金			
基金	746, 016		
財政調整基金	746, 016		
減債基金			
棚卸資産	_ [
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	_	純資産合計	12, 655, 572
資産合計	17, 240, 145	負債及び純資産合計	17, 240, 145
具性百計	17, 240, 145	貝貝及い代貝性古計	17, 240, 145

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
経常費用	2, 585, 354
業務費用	1, 599, 345
人件費	503, 646
職員給与費	373, 881
賞与等引当金繰入額	26, 038
退職手当引当金繰入額	-
その他	103, 727
物件費等	1, 067, 806
物件費	517, 869
維持補修費	27, 134
減価償却費	522, 803
その他	-
その他の業務費用	27, 893
支払利息	15, 211
徴収不能引当金繰入額	30
その他	12, 652
移転費用	986, 010
補助金等	919, 220
社会保障給付	65, 238
その他	1, 552
経常収益	423, 673
使用料及び手数料	156, 947
その他	266, 727
純経常行政コスト	2, 161, 681
臨時損失	4, 046
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4, 046
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	_
純行政コスト	2, 165, 726

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:千円)

	I			(+12:113/
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12, 492, 811	17, 234, 364	△ 4, 741, 553	-
純行政コスト(△)	△ 2, 165, 726		△ 2, 165, 726	-
財源	2, 312, 521		2, 312, 521	-
税収等	1, 902, 381		1, 902, 381	-
国県等補助金	410, 140		410, 140	_
本年度差額	146, 794		146, 794	_
固定資産等の変動(内部変動)		△ 84, 299	84, 299	
有形固定資産等の増加		480, 741	△ 480, 741	
有形固定資産等の減少		△ 527, 857	527, 857	
貸付金・基金等の増加		193, 182	△ 193, 182	
貸付金・基金等の減少		△ 230, 364	230, 364	
資産評価 差 額	_	_		
無償所管換等	5, 668	5, 668		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-]
その他	10, 298	10, 397	△ 99	
本年度純資産変動額	162, 760	△ 68, 234	230, 994	
本年度末純資産残高	12, 655, 572	17, 166, 130	△ 4, 510, 558	-

【様式第4号】

— — — 自 令和5年4月1日

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:十口)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2, 060, 465
業務費用支出	1, 074, 455
人件費支出	501, 589
物件費等支出	545, 003
一切	15, 211
その他の支出	12, 652
移転費用支出	986, 010
核転負用文面 補助金等支出	919, 220
社会保障給付支出	65, 238
その他の支出	1, 552
業務収入	2, 511, 659
税収等収入	1, 902, 180
国県等補助金収入	328, 861
使用料及び手数料収入	156, 910
その他の収入	123, 708
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	451, 194
【投資活動収支】	,
投資活動支出	673, 627
公共施設等整備費支出	480, 741
基金積立金支出	138, 087
投資及び出資金支出	100,007
貸付金支出	54, 800
	34, 000
その他の支出	312, 054
投資活動収入	
国県等補助金収入	81, 279
基金取崩収入	179, 866
貸付金元金回収収入	50, 000
資産売却収入	909
その他の収入	_
投資活動収支	△ 361, 573
【財務活動収支】	
財務活動支出	582, 152
地方債等償還支出	582, 152
その他の支出	_
財務活動収入	511, 400
地方債等発行収入	511, 400
その他の収入	_
財務活動収支	△ 70, 752
本年度資金収支額	18, 869
前年度末資金残高	54, 576
本年度末資金残高	73, 445
一个十尺不良亚汉同	10, 440
前任度支援計划租金建立	

前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	73, 445

【様式第5号】

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位・壬四)

①有形固定貧産の明細							(単位:干円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) — (E) (G)
事業用資産	15, 744, 876	130, 049	4, 920	15, 870, 006	8, 904, 121	341, 177	6, 965, 885
土地	1, 511, 689	5, 633	4, 920	1, 512, 402		_	1, 512, 402
立木竹	1, 034, 567	_	_	1, 034, 567	ı	_	1, 034, 567
建物	12, 058, 547	39, 757	_	12, 098, 304	8, 638, 831	288, 263	3, 459, 474
工作物	1, 140, 073	84, 659	-	1, 224, 733	265, 290	52, 914	959, 442
船舶	_	_	_	ı	ı	_	-
浮標等	-	_	-	ı	ı	-	-
航空機	_	_	_	ı	ı	_	-
その他	_	_	_	ı	ı	_	-
建設仮勘定	_	_	-	I	ı	-	-
インフラ資産	13, 943, 536	344, 959	9, 517	14, 278, 978	10, 768, 467	181, 627	3, 510, 511
土地	1, 530	56	35	1, 552	ı	-	1, 552
建物	1, 889, 963	46, 088	_	1, 936, 051	1, 217, 048	42, 840	719, 002
工作物	12, 036, 907	290, 169	-	12, 327, 076	9, 551, 419	138, 786	2, 775, 657
その他	_	_	_			_	_
建設仮勘定	15, 136	8, 646	9, 482	14, 300			14, 300
物品	510, 065	19, 908	-	529, 972	441, 669	-	88, 303
合計	30, 198, 476	494, 916	14, 437	30, 678, 956	20, 114, 257	522, 803	10, 564, 699

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1, 349, 001	884, 469	228, 702	186, 225	3, 753, 842	-	361, 802	201, 843	6, 965, 885
土地	517, 838	201, 085	2, 690	1, 689	752, 357	-	2, 914	33, 831	1, 512, 402
立木竹	-	-	-	1	1, 034, 567	-	-	-	1, 034, 567
建物	826, 546	682, 969	226, 012	174, 565	1, 251, 957		290, 702	6, 724	3, 459, 474
工作物	4, 618	415	ı	9, 972	714, 962	1	68, 187	161, 289	959, 442
船舶	_	1	ı	-	-	1	-	ı	ı
浮標等	-		I	I	_		-	ı	
航空機	_	1	ı	-	-	1	-	ı	l
その他	-	-	ı	ı	-	-	-	ı	ı
建設仮勘定	-	_	1	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3, 370, 529	1	ı	-	45, 189	1	-	94, 793	3, 510, 511
土地	1, 552	-	ı	ı	-	-	-	ı	1, 552
建物	719, 002	1	ı	-	-	1	-	ı	719, 002
工作物	2, 635, 675		ı		45, 189	-	-	94, 793	2, 775, 657
その他	_		ı	-	_	-	_	-	
建設仮勘定	14, 300	-		-	-	-	-		14, 300
物品	0	2, 181	0	29, 151	23, 120	1, 307	19, 780	12, 765	88, 303
合計	4, 719, 530	886, 649	228, 702	215, 376	3, 822, 151	1, 307	381, 582	309, 401	10, 564, 699

③投資及び出資金の明細 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(参考) 財産に関す る調書記載額
オホーツク楽器	1		26, 950				
(株)森夢	1		20, 000				
オホーツク紋別空港ビル	1		1, 000				
北海道曹達株式会社	1		70				
合計		_	48, 020	_	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関す る調書記載額
				-		-			
合計	-	-	-	_	_	_	-	_	_

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関す る調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7, 500			-		-	_		7, 500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			ı		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			ı		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			1		-	_		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			1		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			1		-	_		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
				_		-	_		_	
合計	9, 429		_		-	-	-	_	9, 429	-

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	708, 141				708, 141	
減債基金	561, 861				561, 861	
北海道市町村備荒資金組合	3, 706, 245				3, 706, 245	
社会福祉事業基金	138, 426				138, 426	
公共施設整備基金	623, 460				623, 460	
名寄代替輸送確保基金	279, 669				279, 669	
ふるさと振興事業基金	116, 867				116, 867	
西興部義務教育施設整備基金	230, 303				230, 303	
森の美術館「木夢」基金	390				390	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	39, 647				39, 647	
バイオガスプラント事業基金	64, 868				64, 868	
森林環境譲与税基金	17, 777				17, 777	
国民健康保険事業財政調整基金	29, 575				29, 575	
介護保険事業財政調整基金	8, 300				8, 300	
合計	6, 525, 550	-	_	_	6, 525, 550	I

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸	貸付金	短期貨	(参考)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
保健師等修学資金貸付金	17, 180				
合計	17, 180		_		_

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

© EM CHI KIE STA		
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	_	_
【未収金】		
税等未収金		
住民税	136	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	86	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	193	
諸収入	-	
小計	414	37
合計	414	37

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	_	_
【未収金】		
税等未収金		
住民税	224	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	209	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	136	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	570	-
合計	570	-

(2)負債項目の明細 ①地方債(借入先別)の明細

(単	ᅺ	_	Щ	١

心地刀食(旧八九州/ 779	7 小川									(単位: 十口)
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	市場公募債			その他
生块	地力 頂戏同	うち1年内償還予定	以剂貝亚	金融機構	川中蚁门	金融機関	印场公务员	うち共同発行債	うち住民公募債	-て 07世
【通常分】	4, 109, 870	514, 346	3, 601, 164	333, 561	-	-	-	-	-	175, 146
一般公共事業	1, 128	307	1, 128							
公営住宅建設	397, 399	50, 559	345, 927							51, 472
災害復旧	4, 163	1, 100	4, 163							
教育・福祉施設	136, 239	24, 549	126, 139							10, 100
一般単独事業	141, 873	26, 680		47, 939						93, 934
その他	3, 429, 068	411, 151	3, 123, 807	285, 622						19, 640
【特別分】	233, 235	59, 095	30, 868	100, 701	-	30, 854	-		-	70, 812
臨時財政対策債	132, 221	49, 381	29, 606	949		30, 854				70, 812
減税補てん債	419	226	419							
退職手当債	-									
その他	100, 595	9, 488	843	99, 751						
合計	4, 343, 105	573, 441	3, 632, 032	434, 261	-	30, 854	_		_	245, 958

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

									\ 1 E \ 1 \ 17
	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
ſ	4, 343, 105	4, 042, 969	220, 775	44, 407	18, 301	13, 738	_	2, 915	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4, 343, 105	573, 441	553, 109	485, 847	491, 564	456, 949	1, 485, 715	296, 481		_

④特定の契約条項が付された地方債の概要

受けたの大小木供が行られたた	[7] [60] [M女
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
运 力	削牛皮木戏同	本 中 及 垣 加 般	目的使用	その他	一 本 中 及 木 投 向
徴収不能引当金	166	30	159		37
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	358, 497		143, 066		215, 431
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	23, 982	26, 038	23, 982		26, 038
合計	382, 645	26, 067	167, 207	-	241, 505

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

(単位・千円)

(Ⅰ) 無助金寺の明粬				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
바다.	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	2, 698	オホーツク楽器工業LED化事業補助金
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営土地改良事業負担金	道営事業	92, 788	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
()) 书 / "	計		95, 486	
	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	37, 500	運営補助金・イベント開催支援事業補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	80, 700	紋別地区消防組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	12, 848	療養給付費負担金
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9, 884	ごみ処理費分担金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1, 550	技術者確保支援事業補助金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	230	網走地方教育研修センター組合負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	115, 092	物価高騰対策支援・人材確保対策・運営補助金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	18, 469	名寄線代替バス運営協議会負担金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18, 964	中山間地域等直接支払交付金
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	12, 085	オホーツク紋別空港利用促進助成金
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	12, 312	新規就農者支援事業等補助金
その他の補助金等	商工会運営費補助金	西興部村商工会	9, 514	商工会運営費補助金
ての他の補助並守	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	16, 681	電気・燃料費高騰事業者等支援金
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	27, 590	低所得者世帯等給付金
	地域振興券発行事業補助金	村民	19, 489	地域振興券発行事業補助金
	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業	畜産事業者	42, 300	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業
	発電機整備補助金	農業振興事業	18, 960	発電機整備補助金
	負担金・補助金その他	その他	146, 755	補助金・負担金 等
	国民健康保険事業特別会計	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	111, 619	国民健康保険事業費納付金 等
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	18, 438	事務費・高齢者保険料・医療保険基盤安定負担金 等
	介護保険特別会計	給付対象者	92, 748	サービス給付費 等
	簡易水道事業特別会計	福祉協会	5	負担金
	下水道事業特別会計	福祉協会	1	負担金
	計		823, 734	
合計			919, 220	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(1) 財源の明細

)**財源の明細** (単位:千円)

(1)財源の明細	オ 源の明細			
会計	区分	財源	金額	
		地方税		143, 505
		税関連交付金		35, 552
	税収等	分担金及び負担金		16, 198
	忧以守	地方交付税		1, 626, 880
		寄附金		9, 793
		/]	\ 計	1, 831, 928
一般会計		:⁄æ → 44	国庫支出金	26, 790
一放云町		資本的 補助金	都道府県等支出金	23, 469
		LHI 1971 3T	計	50, 259
	国県等補助金	国県等補助金 経常的 補助金	国庫支出金	127, 114
			都道府県等支出金	78, 268
			計	205, 382
		小計		255, 641
		合計		2, 087, 569
	税収等	保険料・支払基金	交付金	70, 453
	1九4人寸	/	計	70, 453
		資本的	国庫支出金・都道府県等補助金	31, 020
特別会計		補助金	計	31, 020
14.75云目	国県等補助金	経常的	国庫支出金・都道府県等補助金	123, 479
		補助金	計	123, 479
	小計		\計	154, 499
	合計			224, 951

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
区刀	並領	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2, 165, 726	328, 861	131, 835	1, 319, 191	385, 840
有形固定資産等の増加	480, 741	81, 279	379, 565	19, 897	
貸付金・基金等の増加	193, 182			193, 182	
その他				-	
合計	2, 839, 648	410, 140	511, 400	1, 532, 269	385, 840

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細

	(TE: 111)
種類	本年度末残高
要求払預金	73, 445
合計	73, 445

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額と しています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著し く低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に 該当するものとしています。

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産) 定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金 過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 過去3年間の平均小利人損率により訂上している 9。 ・賞与引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方 式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ています。

(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法 に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等額(3ヶ月以内の短期投資など)を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税の会計処理 税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃該当する事象はありません。
- (2)組織・機構の大幅な変更 該当する事象はありません。
- (3)地方財政制度の大幅な改正 該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生 該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象 該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務 該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等: 一般会計

事業会計 : 国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。 (地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって 閉鎖する。」)

- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4)連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【算度の部】	科目	金額	科目	金額
国定資産				
## 所別定資産		20, 311, 560		4, 013, 375
事業用資産				3, 796, 891
土地				-
立木竹 接物域間側型素計類 上 1.034,567 接換域間側型素計類 上 2.321,104 上 表 表 表 表 表 表 表 表 表				016 405
接物域間質知累計額				216, 485
建物級組織性果素計解	1 1 1			=
建物域指射失累計額	建物	12, 321, 104	その他	_
工作物減損損失累計額 工作物減損損失累計額 別的的域補便換果計額 別的域補便換果計額 別類等減損損失累計額 別理轉等減損損失累計額 所空機減補便效果計額 所空機減補便效果計額 所立機減減損免累計額 者の他減損損失累計額 その他減損損失累計額 者の他減損損失累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 物品減損損失累計額 者の人の力。 有能益素 持續及び口資金 有能益素 持續及び口資金 有能益素 持續及び口資金 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者	建物減価償却累計額	△ 8, 742, 057	流動負債	661, 234
工作物減損損失累計額 工作物減損損失累計額 別的的域補便換果計額 別的域補便換果計額 別類等減損損失累計額 別理轉等減損損失累計額 所空機減補便效果計額 所空機減補便效果計額 所立機減減損免累計額 者の他減損損失累計額 その他減損損失累計額 者の他減損損失累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 者の他或強債利累計額 物品減損損失累計額 者の人の力。 有能益素 持續及び口資金 有能益素 持續及び口資金 有能益素 持續及び口資金 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者 表面質者	建物減損損失累計額	_	1年内償還予定地方債等	577, 546
工作物域補償契別計額		1 234 323		22, 453
工作物域指換失業計額	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			7, 444
解的伯 船的祖滅福橋安東書計館 沖澤等減価院政策計館 沖澤等減価院政策計館 所空機域循院政策計館 その他域循院政事計館 その他域循院政事計館 その他域循院政事計館 その他域循院政事計館 との他域循院政事計館 大の他域循院政事計館 大の他域循院政事計館 大の他域循院政事計館 大の他域循院政事計館 大の他域補機失點計館 工作物域機與失點計館 工作物域操與失點計館 その他域循院政事計館 その他域循院政事計館 大の他域循院政事計館 その他域循院政事計館 その他域補與失點計館 その他域循院政事計額 大の他域構與失點計館 その他域循院政事計額 大の他域構與失計額 その他域循院如業計額 その他域循度如業計額 大の他或機與失計額 大の他或機與失計額 大の他或機與失計額 大の他或機與失計額 大の他或機與失計額 大の他或機與失事計額 大の他或機與失事計額 大の他或機與失事計額 大の他の資金 対策及び出資金 対策及び出資金 力を力レフトウェア 大の他 投資を心他づ資産 大の他の 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大変及が出資金 大変及が出資金 大変及が出資金 大の他の 大変及が出資金 大変及が出資金 大の他 大変及が出資金 大変及が出資金 大変及が出資金 大変なが出資金 大の他 大変及が出資金 大変なが出資金 大の他 大変なが出資金 大変なが出資金 大の他 大変なが出資金 大変ながより、たびにより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのは、より、ないのがないのがより、ないのがないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがないのがより、ないのがより、ないのがより、ないのがないのがないのがないのがないのないのがないのがないのないのがないのがない		△ 201, 230		7, 444
無給的越僑情報 果計館				_
無論の減極機失果計模		=		=
	船舶減価償却累計額	_	賞与等引当金	30, 658
	船舶減損損失累計額	_	預り金	4, 182
	浮標等	_		18, 951
神経変		=-		4, 674, 610
航空機減価機如果計額		_		1, 07 1, 010
航空機減価償却累計額				21 000 054
新空機減損損失累計額 その他減価償却累計額 その他減価償却累計額 上地		_		
その他域価償知累計額 その他域循價如累計額 その地域指摘失累計額 建設版勘定 建物域循價如累計額 建物域積換失累計額 工作物		-		△ 4, 447, 034
その他減価償却累計額 その他減損換失累計額 注整被反動定 インフラ資産 1、1,552 建物 上地 1,552 建物 △ 1,217,048 建物減相損失累計額 工作物減価償却累計額 不作物減価償却累計額 その他域価償却累計額 その他域価償却累計額 その他域間費出累計額 をの他域別費失累計額 無形経定資産 リフトウェア その他 投資を心他の資産 特別及び出資金 有価証券 投資を心他の資産 長期設付金 表金 流蔵甚金 その他 長期取消債を 長期投付金 17,180 表金 次の他 長初延滞債を その他 長初延滞債を その他 長初延滞債を 長期投付金 17,180 表金 次の他 長初延滞債を 長の他 長初延滞債を 長の他 長初延滞債を その他 長初延滞債を その他 長初延滞債を その他 長初延滞債を その他 長初延滞債を その他 長初近滞債を 長の他 長初近滞債を 長の他 長初近滞債を 長の他 長初近滞債を その他 長初近滞債を 長の他 長初近滞債を その他 長初近滞債を その他 長初近滞債を その他 長初近滞債を その他 長初近滞債を その他 長初近滞債を その他 長初近滞債を 17,180 表金 次債基金 が助資産 1,004,070 現金項金 対力,057 未収金 対対質付金 5,245,196 ス39 対対質性 5,245,196 ス39 対対質性金 5,245,196 ス39 対対質付金 5,245,196 ス39 対対対対位 5,245,196 ス39 対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対対	航空機減損損失累計額	=	他団体出資等分	=
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
注映		=		
		_		
土地 1,552 建物域価償却累計額		2 510 511		
建物				
世物減価償却果計額 連物減損損失累計額 12、327、076				
理物減損損失累計額	建物			
工作物 工作物減価償却累計額 工作物減損損失累計額 その他 その他減損損失累計額 達設仮勘定	建物減価償却累計額	△ 1, 217, 048		
工作物 工作物減価償却累計額 工作物減損損失累計額 その他 その他減損損失累計額 達設仮勘定	建物減損損失累計額	=		
工作物減価償却累計額		12 327 076		
工作物減損損失累計額 その他減価償却累計額 その他減価償却累計額 基設仮勘定 均品減損失累計額 物品減減損失累計額 物品減減損失累計額 物品減減損失累計額 物品減減損失累計額 物品減減損失累計額	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
その他 そでの他減慢損失累計額 その他減損損失累計額 神品減価質知累計額 物品減価質知累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損損失累計額 物品減損失累計額 物品減損失累計額 物品減損失累計額 物品減損失累計額 をの他 をの他 長期延滞債権 長期資付金 基金 5、807、057 減債基金 その他 長期延滞債権 長別貸付金 第、800、057 減債基金 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を		△ 3, 331, 413		
その他減価償却累計額 その他減損損失累計額 建設仮制定 物品		=		
をの他減損損失累計額		-		
建設仮勘定	その他減価償却累計額	_		
物品	その他減損損失累計額	_		
物品減価償却累計額	建設仮勘定	14, 300		
物品減価償却累計額		592, 556		
物品減損損失累計額		· ·		
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 投資及び出資金 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 その他 表動資産 和金額会 財政調整基金 減債基金 財政調整基金 減債基金 和銀資産 子46,088 財政調整基金 減債基金 和銀資産 不60。 最級 和銀資産 不60。 和銀可資産 その他 表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 その他 我表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 表も 和銀可資産 表も 和銀可養産 表も 和銀可養産 表も 和銀可養産 表も 和銀可養産 表も 和銀可養産 表も 和銀可養産 和銀可養産 表も 和銀可養産 和経費産合計 和経費産合計 和経費産合計 和経費産合計 和経費産合計 和より、 和表も 和表を 和表を 和表も 和表を 和表も 和本も 和表も 和本も 和表		△ 474, 300		
ソフトウェア その他 投資その他の資産 特資及び出資金 有価証券 日本の他 長期運補債権 長期貸付金 基金 をの他 その他 その他 その他 その他 3,706,276 微収不能引当金 35,307 現金預金 未収金 35,307 短期貸付金 基金 が属基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 不46,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政調整基金 減債基金 「746,088 財政 「746,088 財政 「746,088 「7		-		
その他 45 投資その他の資産 9,588,384 投資及び出資金 57,469 有価証券 48,020 出資金 9,449 その他 - 長期延滞債権 441 長期貸付金 17,180 基金 5,807,057 減債基金 561,861 その他 5,245,196 その他 3,706,276 微収不能引当金 △39 流動資産 1,004,070 現金預金 170,570 未収金 35,307 短期貸付金 - 基金 746,088 財政調整基金 746,088 減債基金 - 棚卸資産 50,900 その他 1,466 微収不能引当金 △260 繰延資産 -				
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 での他 その他 その他 後収不能引当金 流債基金 その他 我706,276 被収不能引当金 海債基金 不441 5,807,057 家は事基金 での他 のも のかも でのし でしている。 のかも のかも でのも のかも でのも のかも のかも のかも のかも のかも のかも のかも のかも のかも の				
接資及び出資金	その他	45		
接資及び出資金	投資その他の資産	9, 588, 384		
有価証券 48,020 日資金 9,449 その他 - 長期延滞債権 441 長期貸付金 17,180 基金 5,807,057 滅債基金 70他 3,706,276 徴収不能引当金 239 流動資産 1,004,070 現金預金 170,570 未収金 35,307 短期貸付金 4				
田資金 9,449 その他 441 長期延滞債権 17,180 基金 5,807,057 減債基金 561,861 その他 5,245,196 その他 3,706,276 徴収不能引当金 △39 流動資産 1,004,070 現金預金 170,570 未収金 35,307 短期貸付金 - 基金 746,088 減債基金 746,088 減債基金 746,088 減債基金 746,088 減債基金 - 棚卸資産 50,900 その他 1,466 徴収不能引当金 △260				
その他 - 長期延滞債権 441 長期貸付金 17, 180 基金 5, 807, 057 減債基金 561, 861 その他 3, 706, 276 徴収不能引当金 △ 39 流動資産 1, 004, 070 現金預金 170, 570 未収金 35, 307 短期貸付金 - 基金 746, 088 財政調整基金 - 減債基金 - その他 1, 466 徴収不能引当金 - 繰延資産 - 神資産合計 16, 641, 0		· ·		
長期延滞債権 441 長期貸付金 17, 180 基金 5, 807, 057 減債基金 561, 861 その他 5, 245, 196 その他 3, 706, 276 徴収不能引当金 △ 39 流動資産 1, 004, 070 現金預金 170, 570 未収金 35, 307 短期貸付金 - 基金 746, 088 財政調整基金 746, 088 減債基金 - 400 1, 466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 -		9, 449		
長期貸付金 17, 180 基金 5, 807, 057 減債基金 561, 861 その他 5, 245, 196 その他 3, 706, 276 徴収不能引当金 △ 39 流動資産 1, 004, 070 現金預金 170, 570 未収金 35, 307 短期貸付金 - 基金 746, 088 財政調整基金 746, 088 減債基金 - その他 1, 466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16, 641, 0	- unance w 6+ 1+			
基金 5,807,057 減債基金 561,861 その他 5,245,196 その他 3,706,276 徴収不能引当金 △39 流動資産 1,004,070 現金預金 170,570 未収金 35,307 短期貸付金 - 基金 746,088 財政調整基金 746,088 財政調整基金 746,088 減債基金 - 例制資産 50,900 その他 後収不能引当金 △260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0				
減債基金 561,861 その他 5,245,196	長期貸付金			
減債基金 561,861 その他 5,245,196	基金	5, 807, 057		
その他 5, 245, 196 その他 3, 706, 276 徴収不能引当金 △ 39 流動資産 1, 004, 070 現金預金 170, 570 未収金 35, 307 短期貸付金 - 基金 746, 088 財政調整基金 - 減債基金 - 帮助資産 50, 900 その他 1, 466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 無延資産 - 16, 641, 0				
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 を担け付金 基金 財政調整基金 減債基金 一 棚卸資産 その他 後収不能引当金 繰延資産 3,706,276 1,004,070 170,570 35,307 50,900 60,900				
徴収不能引当金				
流動資産 1,004,070 170,570 170,				
現金預金 170,570 未収金 35,307 短期貸付金 - 基金 746,088 財政調整基金 746,088 減債基金 -				
未収金 35,307 短期貸付金 - 基金 746,088 財政調整基金 746,088 減債基金 - 棚卸資産 50,900 その他 1,466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0	流動資産			
短期貸付金 - 基金 746,088	現金預金	170, 570		
短期貸付金 - 基金 746,088	未収金	35, 307		
基金 746,088 財政調整基金 746,088 減債基金 - 棚卸資産 50,900 その他 1,466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0		_ =		
財政調整基金		7/6 000		
減債基金 - 棚卸資産 50,900 - イの他 1,466 徴収不能引当金 △ 260 - 純資産合計 16,641,0				
棚卸資産 50,900 その他 1,466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0		/46, 088		
その他 1,466 徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0		-		
徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0	棚卸資産	,		
徴収不能引当金 △ 260 繰延資産 - 純資産合計 16,641,0	その他	1, 466		
繰延資産 - 純資産合計 16,641,0				
		_	純資産合計	16, 641, 020
資産合計 21,315,630 負債及び純資産合計 21,315,6		21 315 630		21, 315, 630

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	<u> </u>
科目	金額
経常費用	3, 275, 411
業務費用	2, 175, 400
人件費	785, 686
職員給与費	647, 985
賞与等引当金繰入額	30, 658
退職手当引当金繰入額	-
その他	107, 043
物件費等	1, 354, 904
物件費	713, 170
維持補修費	35, 335
減価償却費	545, 511
その他	60, 889
その他の業務費用	34, 810
支払利息	16, 011
徴収不能引当金繰入額	32
その他	18, 766
移転費用	1, 100, 010
補助金等	1, 029, 920
社会保障給付	66, 433
その他	3, 657
経常収益	927, 246
使用料及び手数料	157, 002
その他	770, 244
純経常行政コスト	2, 348, 165
臨時損失	4, 091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4, 091
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	2, 155
資産売却益	1
その他	2, 154
純行政コスト	2, 350, 101

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16, 472, 008	21, 188, 933	△ 4, 695, 150	△ 21, 775
純行政コスト (△)	△ 2, 350, 101		△ 2, 350, 101	-
財源	2, 481, 372		2, 481, 372	_
税収等	2, 176, 475		2, 176, 475	_
国県等補助金	304, 896		304, 896	ı
本年度差額	131, 271		131, 271	ı
固定資産等の変動(内部変動)		△ 116, 944	116, 944	
有形固定資産等の増加		615, 779	△ 615, 779	
有形固定資産等の減少		△ 550, 501	550, 501	
貸付金・基金等の増加		800, 430	△ 800, 430	
貸付金・基金等の減少		△ 982, 652	982, 652	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	5, 668	5, 668		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	21, 775			21, 775
その他	10, 298	10, 397	△ 99	
本年度純資産変動額	169, 012	△ 100, 879	248, 116	21, 775
本年度末純資産残高	16, 641, 020	21, 088, 054	△ 4, 447, 034	_

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2, 705, 504
	1, 605, 493
業務費用支出	
人件費支出	783, 202
物件費等支出	789, 706
支払利息支出	16, 012
その他の支出	16, 574
移転費用支出	1, 100, 010
補助金等支出	1, 029, 920
社会保障給付支出	66, 433
その他の支出	3, 657
	-
業務収入	3, 208, 482
税収等収入	2, 034, 314
国県等補助金収入	345, 717
使用料及び手数料収入	156, 966
その他の収入	671, 485
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入 ************************************	502, 978
業務活動収支	302, 978
【投資活動収支】	4 445 000
投資活動支出	1, 415, 899
公共施設等整備費支出	615, 779
基金積立金支出	554, 502
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	245, 619
その他の支出	_
投資活動収入	1, 035, 743
国県等補助金収入	81, 279
基金取崩収入	373, 196
貸付金元金回収収入	236, 078
資産売却収入	909
その他の収入	344, 280
投資活動収支	△ 380, 156
【財務活動収支】	
財務活動支出	599, 882
地方債等償還支出	599, 882
その他の支出	_
財務活動収入	511, 400
地方债等発行収入	511, 400
	-
その他の収入	△ 88, 482
財務活動収支 本年度資金収支額	34, 340
前年度末資金残高	136, 125
比例連結割合変更に伴う差額	103
本年度末資金残高	170, 568
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	170, 570
コニュスハシルコスエス同	170,070

注記 【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額と しています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著し く低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に 該当するものとしています。

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産) 定額法を採用しています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金 過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対 象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って います。
 - 損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方 式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法 に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等額(3ヶ月以内の短期投資など)を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税の会計処理 税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1)主要な業務の改廃該当する事象はありません。
- (2)組織・機構の大幅な変更 該当する事象はありません。
- (3)地方財政制度の大幅な改正 該当する事象はありません。
- (4)重大な災害等の発生 該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象 該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当する事象はありません。
- (2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務 該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1)連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 : 一般会計

事業会計 : 国民健康保険事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計

一部事務組合等 : 北海道市町村備荒資金組合

北海道後期高齢者医療広域連合網走地方教育研修センター組合

紋別地区消防組合

西紋別地区環境衛生組合_し尿会計 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計

第三セクター等: オホーツク楽器工業(株)

(株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。

(2)出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

(地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって 閉鎖する。」)

- 一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末(3月31日)となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5)連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。